

「標準テキスト」に係る事例調査結果

資料4-2

- 国・地方公共団体の防災担当職員に必要な知識を身につけるための網羅的・体系的にまとめられた防災テキストは存在しない。
- 首長向けに危機管理の要諦がられまとめた標準テキストは存在している。(消防庁、H26.4)
- 事業継続推進機構の「標準テキスト」では、事業継続を理解するうえでの基礎的知識が体系的にまとめられている。
- 「防災士教本」では、地域防災リーダー等向けに、防災に係る基礎的知識や情報が網羅的・体系的にまとめられている。
- ほとんどの研修機関等では、「研修用テキスト」として、外部講師が作成したレジュメやPower Point等を用いている。

■既存の防災に係る標準テキストの概要

| 機関名 | テキスト名称 | 目的 | 位置づけ | 活用対象者 | 取扱い範囲 |
|----------------|---------------------------------------|--|---------------------------------------|-----------------|---|
| 内閣府(防災担当) | 標準的な研修プログラム ～防災担当職員用～ (平成15年5月) | 国・地方公共団体の防災担当職員が一般的に修得すべき知識・能力の「標準的な研修プログラム」 | 国・地方公共団体の防災担当職員の能力向上のための研修プログラム | 国・地方公共団体の防災担当職員 | ・防災担当職員が果たすべき役割を効果的に遂行するうえで知っておくべき実践的知識項目を体系的に掲載 ・ただし、知識の項目例、ポイント、留意点、養成内容、訓練手法例のみにとどまっている |
| 内閣府(防災担当) | 防災に関する標準テキスト (平成19年3月) | 国・地方公共団体の防災担当職員の能力向上 | 国・地方公共団体の防災担当職員が一般的に修得すべき知識を学ぶためのテキスト | 国・地方公共団体の防災担当職員 | ・「知識編」: 災害・防災を理解するための基本的概念、枠組み等の基礎的知識 ・「対応能力編」: 効果的に対応能力を習得できる具体的な養成手法や研修実施事例等 |
| 消防庁 | 市町村長による危機管理の要諦 —初動対応を中心として— (平成26年4月) | 市町村長の危機管理能力の向上 | 「市町村長に対する防災・危機管理研修」で使用する標準テキスト | 市町村長 | ・市町村長の責任・心構えや緊急参集など、初動対応を中心とした市町村長の危機管理の要諦 |
| 事業継続推進機構(BCAO) | BCAO標準テキスト 第8版 | 事業継続(BC)の普及とBCAOの広報 | 当該会員が講演する際に使用するテキスト | BCを学ぶ行政、事業所等 | ・事業継続を理解するうえでの基礎的知識を体系的に掲載 |
| | 新型インフルエンザに対する事業継続計画(BCP)テキスト 第1版 | 同上 | 同上 | 同上 | ・新型インフルエンザBCPの作成に必要な基礎的知識を体系的に掲載 |
| 日本防災士機構 | 「防災士教本」 | 自助・互助・協働を原則として、防災の意識・知識・技能を身につける | 防災士の資格を取得する人向けのテキスト | 地域防災リーダー等 | ・防災に係る基礎的知識や情報を網羅的・体系的に掲載 |

「標準テキスト」に係る資料整理(1) 研修機関等におけるテキスト整備状況

○:あり ×:なし △:一部あり

| 研修機関等の名称 | 研修の対象者 | 標準テキストの有無 | テキストの整備状況 | 主な研修コース、講座等 |
|--|---|-----------|---|---|
| 日本危機管理士機構 (明治大学危機管理研究センター) ※資格制度あり | <ul style="list-style-type: none"> ・国の防災担当職員 ・地方公共団体の防災担当職員 ・民間企業危機管理担当者 ・その他一般 | × | <p><研修用テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師が、レジュメやPower Point、参考文献 ・講師謝礼内に対応 ・著作権は講師（使用は当該研修のみに限定） | <p>(資格取得のための講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理士2級試験(社会リスク) ・危機管理士2級試験(自然災害) |
| 事業継続推進機構 (BCAO) ※資格制度あり | <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画の策定、運用、訓練、見直し等を指導・支援し、あるいはこれを実施していく個人、法人 | ○ | <p><標準テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該会員が講演する際に使用するテキスト ・BCAO標準テキスト第8版 <p>(目次)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. BCの考え方 2. BCのニーズ、動向 3. 国内で発表されているガイドライン 4. 事業継続マネジメントの全体像 5. BCの要素、ポイント 6. 事例 7. BCAOとしての主張 8. 参考資料 <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザに対する事業継続計画(BCP)テキスト第1版 <p>(目次)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前提 ・基礎知識 ・想定 ・ビジネスへの影響 ・戦略 ・対策 ・対応・手順 ・訓練 <p><解説書等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザを想定した事業継続計画策定に関する解説書 ・中小企業BCPステップアップガイド ・企業を守る災害対策・事業継続の勧め(小冊子) | <p>(セミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定支援講座 ・事業継続(BC)推進セミナー ・普及啓発セミナー ・事業継続指揮者 技能講座 |

| 研修機関等の名称 | 研修の対象者 | 標準テキストの有無 | テキストの整備状況 | 主な研修コース、講座等 |
|--|--|-----------|--|--|
| <p>日本防災士機構 ※資格制度あり</p> | <p>・地域の防災リーダー</p> | <p>○</p> | <p><標準テキスト> ・「防災士教本」(約300ページ) 地域防災リーダーとして必要な防災に係る基礎的な知識や情報を網羅的に掲載 (目次) 1. 近年の自然災害に学ぶ 2. 防災士の役割 3. 身近でできる防災対策 4. 耐震診断と補強 5. 災害とライフライン 6. 災害と交通インフラ 7. 災害医療 8. 行政の災害対応 9. 避難所運営と仮設住宅の暮らし 10. 災害復旧と支援制度 11. 地域の自主防災活動 12. 災害とボランティア活動 13. 緊急救助技術を身につける 14. 防災訓練 15. 地震の仕組みと被害 16. 津波のしくみと被害 17. 火山噴火のしくみと被害 18. 風水害と対策 19. 土砂災害と対策 20. 火災と防火対策 21. 災害情報の発信と入手 22. 災害と流言・風評 23. 公的機関による予報・警報 24. 地震に関する知見・情報 25. 被害想定とハザードマップ 26. 避難と避難行動 27. 都市防災 28. 災害と危機管理 29. 企業防災と事業継続計画 30. 災害と損害保険 31. 地域の再建と復興</p> <p>・予復習教材(64ページ) ・履修確認レポート</p> | |
| <p>人と防災未来センター ※一定以上のコース修了者に証明書発行</p> | <p>・首長 ・国の防災担当職員 ・地方公共団体の防災担当職員 ・民間企業の防災関係担当者 ・その他</p> | <p>×</p> | <p><研修用テキスト> ・外部講師が、レジュメやPower Point、参考文献3点を準備 ・講師謝礼内に対応 ・著作権は講師(使用は当該研修のみに限定)</p> <p>・一部、当センターの研究員が業務の中で研修を開発 ・「首長の災害対応能力向上を目指して」 ・「目標管理型危機管理本部運営図上訓練」等 ・HP上からダウンロード可</p> | <p>(コース) ・災害対策専門研修トップフォーラム ・マネジメントコース アドバンスト(防災監・危機管理監 コース) エキスパートA エキスパートB ベーシック ・特設コース 図上訓練・広報コース ・特別研修 ・その他の研修 ボランティアコーディネーターコース</p> |

| 研修機関等の名称 | 研修の対象者 | 標準テキストの有無 | テキストの整備状況 | 主な研修コース、講座等 |
|------------|--|-----------|---|---|
| 総務省自治大学校 | ・地方公共団体職員 | × | <p><研修用テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師が、レジュメやPower Point、参考文献3点を準備 ・講師謝礼内で対応 ・著作権は講師（使用は当該研修のみに限定） | <p>(一般研修課程、専門研修課程の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織・行政の危機管理 ・演習「リスク管理能力向上」 ・宿泊研修「災害危機管理」 ・公共政策各論「災害危機管理」 ・当面する諸課題「危機管理論」 ・公共政策各論「災害危機管理」 ・公共政策各論「今後の防災のあり方」 ・公共政策各論「東日本大震災の復旧と復興」 |
| 消防大学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・国、都道府県の消防事務に従事する職員 ・市町村の消防職員、防災担当職員、消防団 | × | <p><研修用テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師が、レジュメやPower Point、参考文献3点を準備 ・講師謝礼内で対応 ・著作権は講師（使用は当該研修のみに限定） ・一部内部教官が講師となる場合は、大学校で作成した教材を使用 <p><eラーニング></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹部科、警防科、予防科の基礎学習用にeラーニングあり ※eラーニングの導入により研修の期間短縮が可能となった | <p>(コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップマネジメントコース ・危機管理実務コース ・自主防災組織育成コース |
| 消防科学総合センター | <ul style="list-style-type: none"> ・首長 ・市町村職員 ・消防職員、消防団、一般住民 ・図上訓練指導員(登録制) ・消防本部等職員 | △ | <p><研修用テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村長防災危機管理ラボについては基本テキスト作成「これだけは知っておこう！災害応急対策」 ・他のコースは、内部・外部講師がレジュメやPower Point等を準備。 <p><eラーニング></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防庁「防災・危機管理e-カレッジ」のシステムを活用し、一般住民も対象に実施。 ・防災基本研修受講者には、事前学習を求める。 | <p>(コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村長防災危機管理ラボ ・市町村職員防災基本研修 ・市町村防災力強化出前研修 ・図上訓練体験研修 ・図上訓練指導員養成研修 ・防災啓発研修 |

| 研修機関等の名称 | 研修の対象者 | 標準テキストの有無 | テキストの整備状況 | 主な研修コース、講座等 |
|--|--|-----------|--|---|
| 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー) | <ul style="list-style-type: none"> ・首長 ・市町村職員 ・議員 ・行政委員 ・自治体からの推薦を受けたNPO等 | × | <p><研修用テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師が、レジュメやPower Point、参考文献3点を準備 ・講師謝礼内で対応 ・著作権は講師（使用は当該研修のみに限定） <p><eラーニング></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律、税、議会についてのみeラーニングあり | <p>(コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災と危機管理 ・管理職のための危機管理 ・管理職防災特別講座 ・大災害と自治体（東日本大震災からの教訓と実践） ・地域の防災対策（大災害に備えて） ・防災と危機管理（実践的防災講座） ・市町村長防災特別セミナー ・市町村議会防災特別セミナー ・トップマネジメントコース（危機管理概論）、演習 ・市長村長防災危機管理ラボ（災害対応必須ノウハウ解説、講話） ・トップフォーラム（講義、演習） |
| 静岡大学防災センター・ 静岡県 ふじのくに防災 フェロー養成講座 | <ul style="list-style-type: none"> ・自治体や企業等の災害に関する実務従事者 | × | <p><研修用テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者募集時に講義実習および個別指導のシラバスを公開 http://sakuya.ed.shizuoka.ac.jp/sbosai/fellow/H25/H25-all.pdf ・講師に対しては、講義の趣旨(データ処理等の作業を必ず入れること等)について、依頼時に説明 ・外部講師が、レジュメやPower Point、参考文献3点を準備 ・講師の著書をテキストとして指定し、各自購入する科目も一部あり ・講師謝礼内で対応 ・著作権は講師（使用は当該研修のみに限定） <p><eラーニング></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義実習をビデオ録画し、配布資料のPDFと同時に受講生限定で公開 ・必修10科目のうち3科目まではビデオ受講で履修認定可能 ・ビデオ自体は自由に閲覧可能で、復習等の利用も可能 | <p>(平成25～26年度講義)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害科学概論 ・統計学演習 ・災害社会学 ・河川工学 ・地震計測実習 ・リスク論 ・水理学 ・火山学 ・建築防災学 ・地球化学 ・地震工学 ・地震学 ・治山砂防工学 ・強震動・地震災害史 ・社会調査演習 ・地理学演習 ・地質学演習 ・防災気象学（気象専門家） ・気候学 ・津波工学 ・防災法制度 ・地域調査演習 ・防災実務実習 |

| 研修機関等の名称 | 研修の対象者 | 標準テキストの有無 | テキストの整備状況 | 主な研修コース、講座等 |
|----------------------|--|-----------|---|--|
| 静岡県 地域防災力強化人材育成研修 | <ul style="list-style-type: none"> ・県職員 ・市町村職員 ・高等学校防災担当職員 ・自主防災組織役員 ・地方防災指導員等 | × | <p><研修用テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師が、レジュメやPower Point、参考文献3点を準備 ・講師謝礼内に対応 ・著作権は講師（使用は当該研修のみに限定） | <p>(コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織関係者研修(基礎コース) ・自主防災組織関係者研修(実践コース) ・行政職員研修(基礎コース・防災関係機関) ・行政職員研修(トップコース・危機管理) ・行政職員研修(実践コース: 普通救命講習、避難所運営ゲーム「HUG」ファシリテーター育成研修) |
| 米国 EMI | <ul style="list-style-type: none"> ・FEMAの職員(専任・予備) ・国の安全保障省の職員 ・州、地方の職員 ・原住民 ・公益企業等の危機管理専門員 | ○ | <p><標準テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジデントコースの単元には、標準テキストや教材が準備されているものがある ・ホームページ上からのダウンロードは不可 ・教材は、専門家に契約し作成し、コースマネージャーが監修する | |
| 米国 EMI フリーカレッジコース | <ul style="list-style-type: none"> ・学生 | ○ | <p><標準テキスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コースの単元ごとに、講義テキスト及び資料がある ・作成は、単元ごとに大学の教授等が作成（著者が記載） ・一部、ホームページ上からダウンロード可 | <p>(完成した27コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Breaking the Disaster Cycle: Future Directions in Natural Hazard Mitigation-Additional Material ・Business Crisis and Continuity Management (BCCM) ・Building Disaster Resilient Communities 等 <p>(開発中の3コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Crisis and Risk Communication ・Hazards, Disasters and the U.S. Emergency Management System: An Introduction ・Hazards Risk Management |

「標準テキスト」に係る資料整理(2) 「標準テキスト」を作成するにあたり参考となる資料

| カテゴリ | 名称 | 作成者/発行者 | 執筆者等 | 対象者 | 掲載内容 | 備考 |
|----------------|---------------------------------------|-------------------------------|------------------------|-----------------|--|---|
| 既存の防災に係る標準テキスト | 標準的な研修プログラム ～防災担当職員用～ (平成15年5月) | 中央防災会議 防災に関する人材の育成・活用専門調査会 | 防災に関する人材の育成・活用専門調査会の委員 | 国・地方公共団体の防災担当職員 | <p>1 知識編</p> <p>a. 「災害」の性質に関する知識 震災、風水害、火山災害、その他の災害、過去の主要な災害に関する事実</p> <p>b. 防災対策に関する制度の基本的知識 防災行政の歴史・経緯、防災対策の基本制度</p> <p>c. 災害対応に関する基本的知識</p> <p>1 災害対策本部運用に係る基本的知識</p> <p>2 活動内容に関する知識</p> <p>(1) 各防災機関の使命、ビジョン、行動概要等 政府、地方公共団体、実動機関等の防災機関、指定公共機関、ボランティア、その他の民間の活動</p> <p>(2) 対策別の活動要領 災害時医療関係、救助・救急、消火活動、災害時輸送関係、避難関連の活動、二次被害の防止、がれきの処理、自発的支援の受け入れ、被災者、住民・国民からの対応・相談窓口</p> <p>2 対応能力編（対応能力の向上）</p> <p>(1) ケースメソッド</p> <p>(2) 図上訓練</p> <p>(3) その他の手法</p> | <p>本プログラムは、中央防災会議「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」の報告書の別添</p> <p>防災担当職員が一般的に修得すべき知識・能力について「標準的な研修プログラム」として取りまとめられている</p> <p>なお、本プログラムを作成した専門調査会の報告書においては、防災担当職員だけではなく、地域の防災リーダーやボランティア組織・NPO等のリーダー、学校教育、研究機関・高等教育機関それぞれにおける人材育成・活用に係る基本的考え方及び方策についての検討結果が取りまとめられている</p> |
| | 防災に関する標準テキスト (平成19年3月) | 内閣府（防災担当） | 記載無し | 国・地方公共団体の防災担当職員 | <p>知識編</p> <p>第1章 災害・防災を理解するための枠組み</p> <p>1.1 知識編の位置づけ</p> <p>1.2 災害発生のしくみ</p> <p>1.3 災害過程</p> <p>1.4 災害対応における組織運営の枠組み</p> <p>1.5 災害対応における情報処理の枠組み</p> <p>1.6 災害誘因情報理解のための基礎知識</p> <p>1.7 災害対応のポイントと制度の変遷</p> <p>本章における参考文献</p> <p>対応能力編</p> <p>第2章 研修の実施要領</p> <p>2.1 対応能力編の位置づけ</p> <p>2.2 災害エスノグラフィーを活用した研修</p> <p>2.3 災害情報処理訓練</p> <p>第3章 災害エスノグラフィーを活用した研修実施事例とその評価</p> <p>3.1 研修実施事例</p> <p>3.2 研修の評価</p> <p>本章における引用文献</p> | <p>「標準的な研修プログラム」の内容を具体化し、充実させる形で作成</p> <p>「知識編」と「対応能力編」の2部構成</p> <p>「知識編」では、災害に関する基本的な概念や災害対応の枠組みを解説</p> <p>「対応能力編」では、災害対応能力の具体的な養成手法や研修の実施事例を整理</p> |

| カテゴリ | 名称 | 作成者/発行者 | 執筆者等 | 対象者 | 掲載内容 | 備考 |
|------------------------|---|---------|--|--|--|---|
| 標準テキストを作成するにあたり参考となる資料 | 市町村長による危機管理の要諦―初動対応を中心として― (平成26年4月) | 消防庁 | 記載無し | 市町村長 | 1 市町村長の責任・心構え 2 市町村長の緊急参集 3 災害時の応急体制の早期確立 4 避難勧告等の的確な発令 5 都道府県、消防機関、自衛隊等に対する応援要請 6 マスコミ等を活用した住民への呼び掛け・危機管理体制の構築 | 「市町村長に対する防災・危機管理研修」で使用される標準テキストとして作成 平成26年度中にすべての都道府県において各1回、研修実施予定 |
| | 消防教科書「防災」 | 全国消防協会 | 編集 消防科学総合センター | 消防職員 | 1 災害対策 2 地震対策 3 気象災害 4 水防対策 5 国民保護 6 広域応援等 7 自主防災 | 都道府県の消防学校で使用 定期的に改訂 ホームページで販売 |
| | 必携 防災管理<第2次改訂版> (平成26年4月1日改訂) | 全国消防協会 | 編集 全国消防協会 | 防火管理者、 防災管理者 になるための 資格取得を目指す人 | 1 防災管理の重要性 2 防災管理の責務 3 統括防災管理 4 防災管理上必要な構造及び整備の維持管理 5 避難の訓練 6 防災管理の教育に関すること 7 消防計画 | 防火・防災管理者講習会の教科書 ホームページで販売 |
| | eカレッジ 専門コース、一般 コース | 消防庁 | コースによっては 監修者の記載あり 必ず出典・協力・ 資料提供者の記 述あり | 地方公務員、 一般等 | <u>入門コース</u> ・師範室 ・大地震を3日間生き延びる ・風水害から身を守る <u>一般コース</u> ・基礎を学ぶ (東日本大震災に学ぶ、災害の基礎知識、災害への備え、いざというときに役立つ知識、地域防災の実践、災害時のボランティア活動) ・深く学ぶ (地震対策(南海トラフ巨大地震・首都直下地震)、津波対策、火山対策、水害対策、土砂災害対策、風害対策、雪害対策、火災対策、原子力災害対策、コンビナート災害対策、油流出事故対策、災害情報、地震調査委員会による長期評価、災害史から学ぶリンク集) <u>専門コース「大地震に備えた責務」、「風水害の教訓と対応」</u> <u>専門コース「地方公務員の方向け」</u> ・災害対応の基礎コース ・災害予防コース ・災害応急対応 時系列コース ・災害応急対応 基盤コース ・災害応急対応 活動コース ・災害復旧・復興コース ・事業継続計画(BCP)コース | <u>「地方公務員の方向け」</u> 災害対応の第一義的責任を有する市町村職員全般を対象とする 防災に関する主な法律や近年の災害の教訓を知り、災害予防から応急対応、復旧・復興に至るまで災害対応の基本的な事項を学習できる |

| カテゴリ | 名称 | 作成者/発行者 | 執筆者等 | 対象者 | 掲載内容 | 備考 |
|------------------------|--------------------------|----------------------|---|-----|--|--|
| 標準テキストを作成するにあたり参考となる資料 | 災害対策全書 平成23年5月 | ひょうご震災記念 21世紀研究機構 | 編集 計盛哲夫(第1編) 宮崎益輝(第2編) 林敏彦(第3編) 河田恵昭(第4編) 執筆者計253名 | | 1 災害概論編 2 応急対応編 3 復旧・復興編 4 防災・減災編 | 全4巻:各分野の専門家等による寄稿文集(1テーマ:4ページ程度) 網羅的、体系的にまとめられている(テロも対象に含む) 災害年表あり |
| | シリーズ災害と社会 2007年～2009年 | 弘文堂 | 現場で活躍する第一線のプロと研究者による執筆 テーマごとに記載あり | | 1 災害社会学入門 2 復興コミュニティ論入門 3 災害危機管理論入門 4 減災政策論入門 5 災害ボランティア論入門 6 リスク・コミュニティ論 7 災害情報論入門 8 社会調査でみる災害復興 | 全8シリーズ 災害社会学の視点から編集されている |